

ロシアと第一次世界大戦の原因

今野 茂充*

Russia and the Causes of the First World War

KONNO Shigemitsu

The debate on the origins of the First World War remains one of the most contested issues in the study of International History and International Relations (IR). Considering that almost a century has passed since the outbreak of the war, it is remarkable that the latest historiography, based on newly available primary sources, can still revitalize the debate and undermine some of the orthodox interpretations of the origins of the war. The controversy over the share of responsibilities for the outbreak of the war is typical of this trend. Instead of excessively focusing on Germany as the single prime mover in 1914, many recent historical researches consider a reapportionment of responsibilities among the European great powers for starting the Great War.

Taking recent developments into account, this article seeks to examine and evaluate the role of Russia in the origins of the war from a theoretical perspective. The first section of the article traces the development of tensions between Russia and the Central Powers. The second section examines whether major IR theories, such as the offense-defense theory and the preventive war theory, can apply to the Russia's case from the defeat of Russo-Japanese war to the outbreak of the First World War.

This article does not intend to demonstrate that Russia should bear the sole responsibility for starting the First World War. However, even this brief study proves convincingly that Russia played a greater role on the outbreak of the First World War than is generally acknowledged in the recent literature of IR theories.

キーワード : 第一次世界大戦、ロシア帝国、戦争の原因、理論と歴史

Keywords : First World War, Russian Empire, Causes of War, Theory and History

1. はじめに

開戦から百年が経過しようとしている現在も、第一次世界大戦の開戦原因に関する新しい研究が次々と出現している¹。こうした新しい研究成果によって、20～30年前の有力学説による解釈が、大きな修正を迫られる例は少なくない。たとえば、世界的なベストセラーとなった『大国の興亡』のなかで、ポール・ケネディは、七月危機時のオーストリア＝ハンガリー（以下、オーストリアと表記）に関して、「ドイツとはまったく別の国とみなすには無理がある。オーストリアの目的が多くくの点でドイツの目的とくいちがっていたとはいえ、オーストリアは強力な同盟国の命令がなければ戦争も和睦もできなかった」と論じている²。しかし、最近の研究はオーストリアに明確な開戦意志があったことを明らかにしており、そうした意志はドイツの後押し（いわゆる「白紙委任状」など）とは関係なく形成されたことを示している³。

また、高坂正堯は、『古典外交の成熟と崩壊』のなかで、「第一次世界大戦は明らかに、だれもそれを意図するものがなしに始まった戦争であった」と、有力学説の一つである「意図せざる戦争（inadvertent war）」論に沿った説明をした上で、七月危機の重要局面であるロシアの動員決定について、「動員を行っても戦争を意図したのではなかった」と評価している⁴。ところが最近の研究では、戦争願望の有無はさておき、ロシアを含む各国の指導者が、ヨーロッパ戦争のリスクをかなりの程度理解した上で、戦争勃発へとつながる決断を下したと考えることが一般的となっている⁵。

このように新しい研究の進展によって、あるいは時代環境や政治的状况の変化によって、支配的な解釈や視点が変化することは歴史研究の常である。そして、その影響は国際関係や安全保障の理論研究にも及ぶことになる。なぜなら、これらの分野の歴史事例の研究は、歴史家の先行研究に依拠して進められることが多いため、同時代の歴史研究の動向に大きく左右されるからである。

こうした文脈で、本稿で扱う第一次世界大戦の開戦経緯は、他の歴史事象と比べて一層重要な意味を持っているといえよう。なぜなら、キアー・リーバーが指摘するように、安全保障のジレンマ、スパイラル・モデル、攻撃・防衛理論といった、安全保障研究における重要理論が、実質的に第一次世界大戦の開戦という単一事例の考察を中心に発展してきた経緯があるからである。また、リーバーも問題提起しているように、最近の研究によって第一次世界大戦の起源に関する理解が大きく変化したことは、過去の研究に依拠して構築・検証された理論の有効性や信頼性に大問題が生じる可能性があることを意味しているからである⁶。

以上のような理論と歴史の関係の問題を念頭に置きつつ、本稿では、第一次世界大戦の開戦原因におけるロシアの役割と位置づけについて、理論研究へのフィードバックを意識しながら考察を進めたい。本稿がロシアに焦点をあてる理由は、大きく二つある。

第一に、開戦原因に関する近年の研究のなかで、ロシアの果たした直接・間接の役割が再びクローズアップされていることである。戦間期に「ロシア軍の動員開始によって、戦争がはじまった」という説が有力になったこともあるが⁷、その後は、ドイツが熱心にロシアに開戦責任を押しつけようとしてきた経緯への反動もあり、比較的最近にいたるまで、ドイツ主因論の客体的な扱いで議論されることが多かった⁸。しかし、ロシア側の史料状況も改善し、第一次世界大戦直前のロシア政府の決断に改めて注目する研究も徐々に増えている⁹。ところが、国際関係の理論研究の多くは、こうした新しい研究成果を看過している。

第二に、ドイツ主因論において、予防戦争的な動機が強調されることが多く、間接的ではあるが、ロシアの役割が非常に大きいことである。ヨーロッパ覇権にせよ、安全保障の確保にせよ、開戦時のドイツの動機を考える上で、ロシアの国力増大という要因が強調されることはよく知られており、近年の研究においても議論が活発

である¹⁰。したがって、従来からの通説であるドイツによる予防戦争という議論に対する理解を深めるためにも、ロシアの国力の性質に対する再検証作業が必要となろう。

もとより、第一次世界大戦の開戦経緯は非常に複雑であり、近年では開戦責任を単独の国に求めるのではなく、いくつかの国の責任の配分が問題とされることも多い。本稿ではロシアを中心に議論を進めるが、戦間期の一部の歴史家や近年のショーン・マクミーキンのようなロシア単独責任論の立場とはならない¹¹。また、ここでの目的は、新解釈や新しい枠組を打ち出すことではなく、理論研究者が取り組むべき問題や事象について理解を深めることにある。

以下では、最近の研究成果にも触れながら、まず、第一次世界大戦へと連なる国際政治事象の因果連鎖におけるロシアの位置と、ドイツやオーストリアとの緊張関係について検討する。次に、国際関係理論と第一次世界大戦の開戦原因におけるロシア要因の関連について、①攻勢至上主義と攻撃・防御理論と②パワー・シフトと予防戦争、との関連を中心に検証する。

2. 第一次世界大戦に至る国際政治事象の連鎖とロシア

2.1 分析の起点

第一次世界大戦の原因を考察するにあたり、分析範囲の問題と共に重要なのが¹²、どこまで時間を遡るかという問題である。よく知られているように、第一次世界大戦に至る国際関係は非常に複雑であり、様々な出来事が絡み合って戦争が勃発したため、遠因まで含めると、開戦原因について極めて多様な解釈が可能となる。実際に分析上の意義がどこまであるかはさておき、ローマ帝国の東西分割、バルカン半島へのスラヴ人の民族大移動、15世紀のオスマン＝トルコ帝国（以下、オスマン帝国と表記）による東中欧の一部地域の征服などに遡って考えることも、論理の上では可能である¹³。また、日清戦争という極東の出来事が、欧米列強の中国分割を誘発し、その後、日英同盟、日露戦争、青

年トルコ革命、二度のモロッコ危機、バルカン地域の一連の国際危機などに連鎖作用した結果、第一次世界大戦が勃発したとする解釈も存在する¹⁴。

より一般的な起点としては、ヨーロッパ大陸の勢力均衡の構図が大きく変化したとされる1871年のドイツ帝国の成立が考えられる。また、ロシアとの関連では、露仏同盟の成立も重要な転換点である。しかしながら、第一次世界大戦の開戦経緯におけるロシアの役割や位置を分析することが目的であれば、直接的に重要な事象は、やはり日露戦争におけるロシアの敗戦（1905年）であろう。もし、日露戦争の勝者がロシアであったなら、アジアにおけるロシアの野心は拡大したと思われるが、その場合、果たして英露協商は成立したであろうか。また、ロシアの関心がアジアや近東から、ヨーロッパの火薬庫であるバルカン地域へと転じたであろうか。敗戦の衝撃なくして、ロシアの国内改革や軍の近代化は、ドイツの脅威認識を刺激するほどに進展したであろうか。あるいは、敗戦によってロシアが大打撃を被っていないければ、ドイツは現実の歴史と同様に挑発的な対外行動を展開することができたであろうか。こうしたことを考えてみると、日露戦争の結果として起きた様々な国際政治事象が、第一次世界大戦の開戦原因へと連なっていることを、改めて実感することができよう。それでは、日露戦争の結果が、具体的にどのようにロシアとドイツやオーストリアとの緊張を高め、第一次世界大戦へとつながっていくのか。次にその経緯について、国際政治事象の連鎖作用に着目しながら概観する。

2.2 日露戦争の影響

日露戦争で敗北し、1905年革命によって国内が大きく混乱したことは、ロシア自身はもとより、その後の国際関係にも多大な影響を及ぼした。ロシアの敗戦は、ドイツやオーストリアにとっては（少なくとも短期的には）好材料となり、露仏同盟を安全保障政策の基軸としていた同盟国フランスにとっては大きな懸念材料となった。また、19世紀以来、長らくアジアや

中近東でロシアと対立してきたイギリスにとっては、対露政策を転換する契機となった。こうして国際関係の大局的構図が変化するなかで、1909年以降、次々に国際危機が発生することになる。それでは、日露戦争の結果が各国に与えた影響について、もう少しみてみよう。

まず、当事国であるロシアでは、ツァーリを頂点とする支配体制の威信の失墜と、国家財政の危機的状況が当面の大きな問題となった。そのため、ロシアの指導者たちは、議会の設置や国内改革を推し進めながら、諸大国との関係を良好に保つことに苦心した。また、国内政策のみならず、対外政策や軍事政策の面でも、国内のナショナリストへの配慮が必要となり、メディアや議会の汎スラヴ主義者に配慮する必要も生じた¹⁵。1907年8月の閣僚会議におけるストルイピン首相の発言は、当時のロシアの置かれた状況を適切に表している。

「我々の国内状況は積極的な対外政策を実施することを許していない。国際関係の観点で大きな懸念が存在しないことは極めて重要だ。なぜなら、それにより国内問題の回復に完全に専念することができるからである」¹⁶

こうした事情により、日露戦争後のロシアは穏健な対外政策を基調とした。第一に、借款問題を含めフランスとの同盟関係の強化を追求した。第二に、アジアや近東における安全を確保するため、イギリスや日本との関係改善を求め、1907年には英露協商と日露協商の締結を実現した。また、それに伴いアジアでの勢力拡張に対する熱意を失い、ヨーロッパに近いバルカン半島への関心を深めるようになった¹⁷。なお英露協商締結の際、イズヴォルスキ外相は協商締結とボスポラス・ダーダネルス両海峡（以下、トルコ海峡と表記）の問題を結びつけようとしたが、対外関係の安定を優先するストルイピンの方針によって、政治的に微妙な「海峡問題」は後回しにされた経緯がある。そして第三に、ドイツやオーストリアに対しても良好な関係を

追求し、挑発的な行動を極力抑制することに努めた。

フランスにとっては、安全保障面での影響が特に深刻であった。なぜなら、ドイツに対する抑えとしてのロシアの力を、当面の間、頼りにできなくなったからである。そのため、ロシアに対する支援や投資が、それまで以上にフランスの国益と結びつけて考えられるようになり¹⁸、ロシアがその国力を速やかに回復できるよう、経済インフラや再軍備への投資を本格化させた¹⁹。また、ロシアの国際的地位を改善するため、英露間の仲を積極的に取り持つことにも努めるようになった。

イギリスにとって、ロシアの敗戦はインドの安全に対する脅威の減少を意味していた²⁰。他方、ドイツの台頭が大きな問題として浮上するなか、ヨーロッパの勢力均衡の維持という観点では、ロシアを極端に弱体化させないことが、イギリスにとって重要課題となった。こうして、ロシアに対する不信感は根強く残りつつも²¹、アフガニスタン、チベット、ペルシャなどの地域に関してロシアと合意に至り、英露協商を成立させたのである。なお、ウィリアム・ウォルフフォースが論じているように、イギリスは、日露戦争敗戦によるロシアの国力低下を他の列強と比べると低く見積もっており、ロシアの国力を相対的に高く評価していた²²。

一方、ドイツにとって重要なことは、ロシアの敗戦により、当面の間、二正面戦争の脅威から解放されたことであった²³。ドイツの外交官や武官は、軍事力、経済力、社会的結束の全ての面でロシアの弱さを強調するようになり²⁴、ロシアが積極的な対処ができないことを前提に、ドイツの対外政策を構想するようになった。また、それに伴い、ロシアに対して侮りを含んだ姿勢で対応する場面もみられるようになった。ただし、この時期のドイツ外交は、外交的失敗に終わった第一次モロッコ危機を含め、必要以上に積極的な対外政策を展開したためイギリスを刺激することになり、ドイツの安全保障上の安心感はむしろ減少していた。こうした文

脈で、英露協定の締結後、「包囲」されているという感覚がドイツ国内で強まったのである²⁵。

最後にオーストリアであるが、敗戦直後の段階では、ゴルコウスキ外相によって形成された1897年の奥露協定以来の対露協力路線に変更はみられなかった。しかし、ドイツと同様、ロシアの国力を軽視する傾向が徐々に現れ、それはロシアと利害が対立していたバルカン半島においても少しずつ顕在化した。1906年10月に外相に就任したエーレンタールも、ロシアとの対立を志向していたわけではなかったが、ロシアの国力や威信を軽くみる傾向を引き継いだといえる。その結果、ノヴィ・パザール鉄道の建設問題でロシアに不信感を与え、ボスニア・ヘルツェゴビナ併合とそれに続く危機では、ロシアとの関係悪化を決定的なものにしてしまった²⁶。

2.3 日露戦争後のロシアの基本方針と国際危機

敗戦と革命により国内が疲弊し、海軍も壊滅的状況となっていたロシアにとって、安定した国際環境のもとで国力回復に専念することは、二級大国に転落することを避けるためにも重要なことであった。しかし、青年トルコ革命などによるオスマン帝国の混乱と、それに伴い混迷の度を深めるバルカン情勢は、ロシアに国力回復に専念する十分な時間を与えなかった。結果として、国力回復の途上の戦争準備も整わない状態で、国際危機への対処を迫られるという難しい状況にロシアは置かれることになったのである。

日露戦争後のロシアにとって、最初の軍事的試練となったのは、1908年から1909年にかけて発生したボスニア危機であった。そもそもオーストリアのエーレンタールが、混迷するオスマン帝国情勢を利用し、あるいは勢力拡大を目指すセルビアの動きを牽制することを意図して、ボスニア・ヘルツェゴビナ併合を推進していたことは当時もよく知られており、これについては、イズヴォルスキとも事前に協議が行われていた。イズヴォルスキとしては、ロシア海

軍のトルコ海峡の自由通行を認める新条約の成立に協力してくれるのであれば、オーストリアによる併合を承認することに異論はなかったのである。こうして1908年9月には非公式の同意が成立したとされている²⁷。

ところが、事態はロシアが望むようには展開しなかった。ロシアが英仏両国と海峡問題について協議をしている間に、ロシアとの同意事項には一切触れず、オーストリアが一方的にボスニア・ヘルツェゴビナ併合の実施に踏み切ったからである²⁸。空約束に踊らされた形となったイズヴォルスキは、併合実施予定の報を聞くと、直ちに英仏両国に併合反対への協力を呼びかけた。しかしながら、ここでもロシアが望む形での協力は得られず、結果として協商陣営内の温度差を示すことになってしまった²⁹。セルビアは併合を撤回しなければ戦争も辞さないという姿勢をみせ、1908年12月にはロシアもオーストリアに対する警告を発したが、一向に効果が出なかった。

ドミニク・リーベンが論じているように、併合危機の鍵は、①死活的利益を守るためであればオーストリアには戦う準備があったこと、②ドイツがオーストリアを支援する姿勢を明確に示したこと、の二点にある³⁰。1909年2月に、オーストリアがロシアとセルビアに対して併合の承認を要求した後、ロシアはドイツに仲介を要請していた。ところが、ドイツはオーストリアを支援する姿勢を明確にし、ロシアに対して無条件で併合を承認することを求める最後通牒を送付し、事態を一層緊張させたのである³¹。

結局、戦争の準備が整っていなかったロシアにとって、ドイツの圧力に屈服する以外に選択肢はなかった。というのも、安定した対外関係を維持し、国力回復を最優先するという基本路線を変更できる状況にはなかったため、多少の妥協や屈辱を強いられても、ドイツとの関係悪化を避ける必要があったからである³²。イズヴォルスキの後任のサザーノフ外相は、「もし1909年に、我々の戦争準備がもっと整っていたならば、ビューロー宰相がもう少し傲慢では

ない調子で我々に呼びかけてきたことは、全く疑う余地がない」と後に回想しているが³³、ボスニア危機での屈辱の記憶は、1914年の七月危機の際のロシアの行動にも大きな影響を及ぼすことになる³⁴。

ボスニア危機は、1914年へと向かう国際関係にも様々な影響を残した。第一に、独逸同盟の強化である。1909年1月の同盟更新の際には、オーストリアとセルビアの戦争に対するロシアの介入を、ドイツに対する戦争行為とみなすことも確認されている。第二に、イタリアが三国同盟から距離を置く契機となり、1909年10月にロシアと秘密条約を締結したことである。露伊両国は、オスマン帝国の現状維持とバルカン諸国に対する支持を相互に確認し、オーストリアが新たな行動を起こした場合には両国で協議を実施することにも合意した³⁵。第三に、ロシアやセルビア国内に強い不満を喚起し、両国の国内的な団結を促したことである。特にセルビアでは、軍首脳が、後にサラエヴォ事件を引き起こす秘密結社「統一か死を」の設立に踏み切る契機にもなった³⁶。

1911年7月に発生した第二次モロッコ危機は、ヨーロッパ全体に緊張を走らせ、各国の軍備拡張や徴兵年限の延長などにも作用した国際危機であった。また、イギリスがフランスを支持する形で介入したことで英仏協商の結束が強まり、特に海軍首脳の間で密接な協議が行われるようになったことも特筆すべきであろう。結局、第二次モロッコ危機は、ドイツの妥協により、同年秋には幕を引いたが、以後、独逸両国では公然と「将来の戦争」について論じられることになる³⁷。

ロシアにとって、第二次モロッコ危機は直接的な利害が絡む問題ではなかった。しかし、同盟国フランスにとっては重大な危機であり、本来であればロシアの力もあてにしたかったはずである。ただ、この時のロシアは国力回復の途上にあり、フランスに対して、戦争に備える余裕がないことを伝えざるをえない状況であった³⁸。かくしてフランスは、対露支援を一層強める必

要性を認識する。また、フランスが対独戦争を真剣に想定し、その想定の中かでロシアが役割を果たすことが不可欠だと考えるようになったという意味でも、第二次モロッコ危機は、七月危機に至る国際関係の重要な転換点となった。

第二次モロッコ危機の緊張を背景にフランスの参謀総長に就任したジョッフルは、フランスの戦争計画を守勢主体から、「第17号計画」として知られる攻勢主体の計画へと変更した。その後、攻勢作戦に必要な人員を確保するため、フランスの兵役義務は1913年の夏に2年から3年に延長されることが決定された³⁹。さらにジョッフルは、ロシア軍との協議を緊密化し、想定される対独戦で、開戦初期からロシアがドイツに圧力をかける状況を作り出そうとした。その結果、ロシアは、動員15日目に80万人の兵力を独逸国境付近に配置することに合意したのである⁴⁰。

ところで、第二次モロッコ危機は、イタリアの野心を刺激して伊土戦争を誘発し、伊土戦争により混乱するオスマン帝国の苦境は、バルカン諸国の拡張願望をも刺激した。こうした状況の中かで、ロシアの現地大使の積極的な主導のもと、セルビアとブルガリアがオスマン帝国のヨーロッパ領土の分割について協議を開始し、1912年3月には、反オーストリア志向も有する同盟を形成した⁴¹。そしてギリシャとモンテネグロがこの同盟に加わると、同年10月にはバルカン諸国がオスマン帝国に対する攻撃を開始し、第一次バルカン戦争が勃発したのである。

その間、オスマン帝国の現状維持を求め、紛争の拡大を望まないフランスは、ロシアに戦争阻止を働きかけ、サザーノフも戦争を阻止する方向で動こうとした⁴²。しかし、サザーノフがバルカン戦争の阻止に失敗すると、ドイツとの戦争のリスクがあるにも関わらず、フランスはロシアに対する軍事的支援を表明し、露仏同盟の結束を示した。第一次バルカン戦争開戦前のロシアの外交官の暗躍と、戦争中のロシア軍によるオーストリアを牽制する動きは⁴³、後から振り返ると、ストルイピン暗殺後のロシアが、

日露戦争後に策定された基本路線から離れていくことを示す兆候でもあった。

結局、この戦争は約3週間でオスマン帝国が敗北したことにより終結したが、占領したオスマン帝国領の配分をめぐる、すぐにバルカン同盟内で対立が生じた。そして、1913年の春には、ブルガリアと他の同盟諸国との間に第二次バルカン戦争が勃発した。この戦争の結果、ブルガリアは敗北し、ブカレスト講和条約によってセルビアとギリシャの領土拡大が承認された。また、オスマン帝国はアドリアノーブルを取り戻すことに成功した。二度のバルカン戦争はヨーロッパの国際関係に様々な影響を及ぼしたが、ロシアとの関連で重要なことは、オスマン帝国がロシアへの脅威認識を強めたことであろう。また、オスマン帝国が自らの近代化の遅れを自覚し、ドイツに依存する姿勢を強めたことは、ロシアが本格的に方針転換をはかる契機となるザンデルス危機の伏線にもなったのである。

2.4 ロシアの方針転換と七月危機

ロシアにとって、トルコ海峡の問題は宿年の懸案であった。黒海から地中海への出口であるという軍事的な重要性はもとより、貿易（特に穀物輸出）のための海上輸送路という観点からも死活的に重要だと認識されていた⁴⁴。リーベンが論じているように、当時のロシアにはトルコ海峡の問題に関して、3つの大きな懸念が存在していた⁴⁵。第一に、オスマン帝国が崩壊して、他の大国が海峡を掌握することへの恐れである。第二に、生存競争のなかでオスマン帝国が黒海におけるロシア海軍の優位に挑戦できる艦隊を建設することへの懸念である。以上の二つの懸念が現実化した場合、ロシアの黒海艦隊が外洋に出るルートが閉鎖されることになる。そして第三は、海峡を支配する国が、ロシア船舶による商業輸送を禁じることへの懸念であった⁴⁶。

このようにロシアの関心が極めて高いトルコ海峡の要所に位置するコンスタンティノーブルに、1913年11月、ドイツは軍事顧問団の一員

としてリーマン・フォン・ザンデルス将軍を派遣した。ザンデルスの任務は、バルカン戦争後のトルコ陸軍を再建することにあつたが、問題は、ザンデルスが単なる顧問ではなく、コンスタンティノーブルに駐留するトルコ陸軍の軍司令官を兼任したことであった。言うまでもなく、トルコ海峡がドイツの支配下に入ることは、ロシアにとって最悪の事態である。

サゾーフは、ザンデルス危機をロシアの地位に対する直接的な挑戦だと解釈し、ドイツに対しザンデルスの解任を強く求めた。また、ザンデルス危機を三国協定の真価を試す機会とも考えた⁴⁷。ところが、ロシアが対独戦争も辞さない姿勢を示すことをイギリスは望まず、むしろロシアの行動を抑制する側にまわった⁴⁸。結局、ドイツとオスマン帝国が譲歩し、ザンデルスを元帥に昇格させ、トルコ軍の司令官から外すことで事態の収拾がはかられた（ただし、顧問の職務は継続している）。

ザンデルス危機によって独露間の緊張が一層高まり、ドイツとの戦争の見込みが、オーストリアとの衝突と同程度に不可避なものだと想定されるようになると、ロシアの指導層の認識にも変化が生じた。たとえば、ツァーリは、駐露イギリス大使に対して、ドイツがコンスタンティノーブルを抑えロシアを黒海に閉じ込めようとするのであれば、「ロシアはあらゆる力をもって抵抗しなければならないだろう」と語っている⁴⁹。

こうして第一次世界大戦の直前になって、日露戦争での敗戦以来、対外的な平和を優先してきたロシアの基本方針が大きく変化することになった。まず、1914年1月頃までに、サゾーフも積極路線への方針転換に同意するようになった⁵⁰。そして2月には、ストルイピン路線を継承していたココフツォフ首相が解任され、ロシアの閣僚会議では、「トルコ海峡問題の解決のためには対独戦争もやむを得ない」という論調が主流となった。さらにサゾーフは、オスマン帝国の海軍力増強を警戒し、ロシアがトルコ海峡を制圧するための作戦の必要性を訴え

るようになった⁵¹。ロシア側の新史料を駆使したロナルド・ボブロフの研究は、ザンデルス事件を契機に、ロシアの政治・軍事指導者がトルコの海軍力増強に対し、深刻な脅威認識を持つようになったことを巧みに論証している⁵²。また、マクミーキンは、さらに議論を飛躍させて、ドレッドノート級戦艦の購入計画を含めたトルコの海軍力の急速な増強が、トルコ海峡の掌握を狙うロシアにとって深刻な脅威となり、ロシアが第一次世界大戦開戦に踏み切る動機になったと論じている⁵³。

このような方針転換に伴い、ロシアは協商国との関係強化の努力を加速させた。1914年3月には、サザーノフがロンドンとパリの大使館に対し、「ロシアの最優先の目標は、三国協商を強化するか、可能であれば三国同盟に発展させることだ」と、送電している⁵⁴。また、歴史家の多くは、この時期のロシアにとって、威信という要素が非常に重要であり、ザンデルス事件後の対外政策の方針転換に関しても、こうした観点から説明がなされる傾向がある⁵⁵。

こうして対外政策の基本方針が変更された状態で、ロシアは、運命の七月危機を迎えることになった。ここでは七月危機の具体的経緯の分析には立ち入らないが⁵⁶、7月23日にオーストリアがセルビアに対し最後通牒を突きつけたこと、25日にセルビアが回答し、ロシアが動員の準備を開始したこと、28日にオーストリアがセルビアに対して宣戦布告したこと、29日にロシアが部分的動員を決定し、30日には総動員の実施に移行したことなど、事実関係については最近の研究においてもほとんど論争はない。争点となっているのは、決断の背景にある政治・軍事指導者の認識や動機についてであるが、史料的な制約もあり、未だに謎も多い。

それでも七月危機下のロシアにおいて、ザンデルス危機後の新しい方針が維持されたことは確認することができる。たとえば、7月11日の閣僚会議において、クリボシェイン農相は「我々はまだ準備ができていないが、ドイツに影響を与える唯一の方法は強い姿勢で臨むことだ」と

述べている⁵⁷。また、サザーノフは、ロシアはスラヴ国家の守護者であるべきだと論じた上で、「もしロシアが歴史的使命を完遂できないとすれば、ロシアは衰退する国家とみなされ二級国家となってしまう」と危機感を表明している⁵⁸。要するに、大国としての威信の維持という観点からも、セルビアの窮状を座視できない状況だと、ロシアの指導者は認識していたのである⁵⁹。

本節の最後に、ロシアの指導者が動員の意味を理解していたかどうかという問題にも少し言及したい。この問題は第一次世界大戦の開戦のタイミングを考える上で重要である。なぜなら、もしロシア側に「動員の実施がヨーロッパ戦争につながる」という認識が存在していたとすれば、論理的には、総動員の決定がヨーロッパ戦争の決定にも等しいことになるからである。ただし、このような見解は、1950年代に公開されたルイジ・アルベルティーニの記念碑的研究で否定され⁶⁰、その後、「動員が戦争を意味すること」をロシアの指導者は理解していなかったという解釈が通説となった。

ところが、最近の研究では、サザーノフやツァーリは、総動員の実施がヨーロッパ戦争につながる可能性が高いことを十分に認識していたと解釈されることが増えている⁶¹。もっとも、こうした解釈は、オーストリアの最後通牒にセルビアが回答する前にロシアが事実上の動員措置を開始したことや⁶²、7月下旬のサザーノフと主要国の大使との会話の内容などの状況証拠に基づいており、確実な証拠によって証明されているわけではない。今後の史料の発掘・公開によって、より詳細な過程が明らかになることが期待されているが、一つ明らかなことは、ロシアの動員決定が七月危機の軍事化を促進し、ヨーロッパ戦争の開戦時期を決定づけたことである⁶³。こうして1914年8月には、世界の大多数の人々が予想しなかった規模の戦争が開幕することになったのである⁶⁴。

3. 国際関係理論と第一次世界大戦開戦のロシア要因

3.1 攻勢至上主義と攻撃・防御理論

国際関係論の領域では、第一次世界大戦の原因に関して、長らく「意図せざる戦争」論の観点から説明が行われてきた。このような議論のなかで強調されたことは、戦争が勃発しても早期に勝利できるという「短期戦の幻想」、列強間の危機の増幅過程に飲み込まれ事態を制御できなくなった政治指導者の能力不足、一度動き出したら変更がきかない厳密な軍事計画の存在、政治に対する軍事の優越といった要因である⁶⁵。そして、以下で議論する攻撃・防御理論や攻勢至上主義による説明も、「意図せざる戦争」論の重要な構成要素である。

攻撃・防御理論の基本的な考え方は、軍事技術の面で、攻撃が有利な時に国際関係が不安定となり、戦争も発生しやすくなるというものである。その理由は、攻撃側が少ない犠牲で防御側に大きな損害を与えることが可能となるため、各国の先制攻撃の誘因が高まるからである。反対に防御が有利な世界では、無理に攻撃を仕掛けても攻撃側のみが大きな損害を被ることになるため、先制攻撃の誘因は低くなる。そのため、防御優勢の世界では国際関係が安定化する傾向が強いとされている⁶⁶。スティープン・ヴァン・エヴェラは、第一次世界大戦の開戦は攻撃・防御理論で説明可能であり、その根本的な原因は「征服は容易だ」という当時の支配的信条にあったと議論している⁶⁷。

ここで重要なことは、軍事技術の面では、鉄道網の発達、機関銃や有刺鉄線の登場、塹壕の存在などによって、防御の方が「客観的」に有利であったにもかかわらず、各国の指導者が攻撃・防御バランスを誤って認識した結果、第一次世界大戦の勃発を招く行動をとってしまったと広く理解されていることである。このような攻撃・防御理論の観点に依拠した場合、ジョージ・ケスターが端的に表現しているように、「攻撃優位という幻想によって開戦し、防御優位という現実によって長期化した」ことに第一次世

界大戦の悲劇の本質を求めることになる⁶⁸。

そして、軍事組織の組織原理や「時代精神」などにも影響を受け、「攻撃こそが最良の手段だ」と信じる攻勢至上主義が各国で蔓延したことが、戦争を一層悲劇的なものにしたことも強調されることになる⁶⁹。こうした攻勢バイアスは、ジャック・スナイダーの研究が示しているように、軍の組織的利益、心理的な歪み、ドクトリンの過剰な単純化などから生み出されたと説明される⁷⁰。

それでは、以上のような攻撃・防御理論や攻勢至上主義の議論は、第一次世界大戦以前のロシアの事例にも当てはまるだろうか。まず通説では、ロシアにも攻勢作戦を主体とする戦争計画が存在し、1912年以降のフランスとの協議を経て、1914年の開戦時には攻勢計画が採用されたとされている⁷¹。一見すると、攻撃・防御理論や攻勢至上主義の理論でも説明できそうである。ところが、最近の研究のなかには、ロシアの戦争計画の硬直性を否定するものも少なくない。

そもそも日露戦争での敗戦以降、ロシアの基本姿勢は防御的であり、戦争計画の策定過程においても明確に守勢が意識されていた。たとえば、1910年に策定された作戦計画では、開戦当初は防御に回り、ドイツやオーストリアがポーランド（ロシア領内）に侵攻している間に、ロシアの中核地域で安全に動員を進め、準備が完了してから反撃攻勢に転じることが構想されていた⁷²。

ところが1912年になって、複数の理由が重なり、ロシアは戦争計画を変更することになったのである。第一の理由は、同盟・協商構造の変化や度重なる国際危機を経て、ロシアにとっての戦略的焦点が明確になってきたことである。日本との戦争の可能性がほぼ皆無になった一方で、ボスニア危機やバルカン半島での緊張の高まりは、ロシアの将来の戦争が、西と南で発生する可能性が高いことを示していた。

第二は、ドイツの戦争計画に関する見通しの変化である。ロシアの参謀本部は、開戦当初、

ドイツが大部分の戦力をフランスに向けることを1912年までに確信するようになり、この確信がロシアの二つの戦略的誘因を刺激することになった。一つは、同盟国フランスが敗北することへの恐怖であり、もう一つは、早期に戦争に勝利するためにドイツの背後を狙うことである⁷³。また、前述のように、フランスが、想定される対独戦争において、ロシアが攻勢作戦の実施を確約することを強く求めるようになったことも、ロシアの戦争計画の策定過程に影響を及ぼしたと考えられる⁷⁴。

こうして1912年にロシアで策定されたのが、攻勢を主体とする「第19号計画」であった⁷⁵。ただし、最近の研究は、戦争計画に関するロシアの参謀本部の考えが、開戦直前まで比較的柔軟であったことを示している。たとえば、1914年春の時点においても、ロシアの参謀本部は、開戦当初、ドイツ軍主力がフランスに進攻する可能性だけではなく、ロシアに侵攻する可能性についても検討していた⁷⁶。実際、1912年に「第19号計画」が採択された後も、ドイツ軍主力がフランスではなくロシアを先に攻撃するシナリオが警戒され、そのための予備計画も準備されていた。この予備計画は、1910年の戦争計画の流れを汲む計画であり、開戦当初は、戦略的後退を選択することが定められていた⁷⁷。ロシアは、ドイツの「60日間の脆弱性の窓」の議論をフランスと共有していたが⁷⁸、アレックス・マーシャルが指摘するように、少なくとも同時代のロシアの関係者は、「第19号計画」を絶対に変更できないものとは捉えていなかったのである⁷⁹。したがって、訓練や演習において攻勢が強調されていたとしても⁸⁰、攻勢至上主義の論理だけでは、開戦以前のロシアの軍事状況を説明することは困難ということになる。

同様に、攻撃・防御理論の論理では、ロシアの戦争計画や行動を十分に説明することはできないと思われる。なぜなら、相手がドイツであれオーストリアであれ、1対1の関係では、たとえばロシアが「攻撃優位」を認識し先に動員を開始したとしても、相手の方が動員を早く完了し

攻撃作戦を実施できるという構図を変えることはできなかったからである⁸¹。さらに、攻撃・防御理論を用いた第一次世界大戦の開戦に関する研究では、本来は防御が有利な状況にあるにも関わらず、攻撃が有利だと誤解された点が強調されているが、ロシアの場合、純技術的な観点での誤解によるものではなく、政治的・軍事的条件の変化によって、攻勢作戦が採用された点に注意が必要である。

以上のように、ロシアにおいても攻勢主体の戦争計画が策定されたが、軍事技術に関する認識や攻勢への盲信の結果というよりは、政治的・軍事的条件の変化によるものであった。また、守勢主体の予備計画についても戦争勃発の直前まで真剣な検討がなされており、条件が揃わなければ、計画を切り替える準備もあった。つまり、攻撃・防御バランスに関する指導者の誤認識や攻勢至上主義によってロシアの対外戦略が歪められたと、単純にはいえない状況だったのである。

3.2 パワー・シフトと予防戦争

第一次世界大戦の勃発に際するドイツの責任や役割については、開戦直後から現在に至るまで論争が継続し⁸²、非常に多様な議論が混在している。ところが、ドイツの動機をヨーロッパ覇権の追求に求める研究にせよ、対独「包囲」の完成に対する恐怖という防御的側面を強調する研究にせよ、劇的な経済成長と軍事力の再建に成功しつつあったロシアの再台頭が、ドイツにとって予防戦争の誘因になったという点では概ね見解が一致している⁸³。もちろん他の列強と比較して、ロシアが後進的であったことは、当時においても十分認識されていたが、問題はロシア陸軍の「後進性の現実」と「将来予想される実力」との格差が、ドイツにとっての「機会の窓」を作り出したということであった。つまり、戦争が避けられないのであれば、早く開戦した方がドイツにとって有利であり、待っていると「機会の窓」が閉じてしまう。こうした危機感がドイツに存在したことが強調される傾

向にあるのである⁸⁴。

このような予防戦争の論理を前面に出す研究は、国際関係論の領域でも最近では少なくない。動態的差異理論を提示したデーラ・コーブランドの議論もその典型例であり、七月危機について、「ロシアがそれ以上強くなる前に戦争をおこすため」に、ドイツの政治・軍事指導者が「慎重に危機を作り出した」のだと論じている⁸⁵。

実際、1914年当時のドイツの指導者も予防戦争論の論拠を提供するような発言を多く残している。たとえば、ペートマン・ホルヴェーク宰相は、「未来はロシアのものだ。ロシアはどんどん成長し、いまだかつてない悪夢として、我々の上に重くのしかかってくる」とロシアの台頭に深刻な懸念を表明している⁸⁶。また、モルトケ参謀総長はヤゴフ外相に対し、ロシアの再軍備の進捗状況と予想されるドイツの困難について説明した上で、勝機があるうちに「敵を征服するための予防戦争に訴える以外に選択肢はない」と、予防戦争に向けた外交的準備の実

施を迫っている⁸⁷。さらには、ドイツのみならず、イギリスにおいても「ロシアは急速に強力になっており、我々はどんなことがあっても、ロシアとの友好を維持しなければならない」といった見解が指導層に存在していたようである⁸⁸。

このように、当時のヨーロッパの指導者がロシアの国力増大を認識していたことを示す言動を見つけることは容易である。しかし一方で、開戦当時のロシアが、ドイツやイギリスよりも優勢だったと考える者は同時代においても皆無であろう。ロシア史の専門家であるリーベンも、ドイツのロシアに対する脅威認識は誇張されていると指摘している⁸⁹。

それでは、当時のロシアの国力をどのように評価すべきか。まずは、戦争遂行能力という観点から定量的に構築された、戦争の相関研究(COW: Correlates of War) プロジェクトの国力複合指標(CINC: Composite Index of National Capabilities)のデータをみてみよう⁹⁰。

[表1] 国力複合指標(CINC)による比較

	イギリス	フランス	ロシア	ドイツ	オーストリア	イタリア
1901年	0.17	0.07	0.11	0.13	0.04	0.03
1905年	0.12	0.06	0.16	0.12	0.04	0.03
1909年	0.12	0.07	0.12	0.14	0.04	0.03
1913年	0.11	0.07	0.12	0.14	0.04	0.03

出所 COW National Material Capabilities, Ver. 4 <<http://www.correlatesofwar.org/>>

一見して明らかなように、20世紀初頭から第一次世界大戦の前年にかけて、ドイツとロシアの相対的国力に大きな変動が生じたことをCINCのデータから観察することはできない(日露戦争に伴う動員により、1905年のロシアの数字は平時よりも大きくなっている)。また、ドイツがロシアに対し若干の優勢を維持していたことや、イギリスの相対的地位が低下する一方で、ドイツの相対的地位が徐々に向上していたことを表1は示している。さらには、この時期の露仏同盟と独墺同盟の力がほぼ拮抗して

おり、協商陣営にありながら、ドイツとの緊張緩和も追求していたイギリスの動向によって⁹¹、戦争が勃発した際の形勢が大きく変化する状況であったことも読み取ることができよう。なお、リチャード・ネッド・ルボウも別の国力指標を用いた研究で、第一次世界大戦の勃発当時、少なくとも客観的に計測できる国力という観点では、指導者が強調していたパワー・シフトは起きていないと論じている⁹²。

次に軍事力を評価する指標(兵員数、軍事支出、海軍力)について確認してみよう。

[表2] 兵員数

(単位：1000人)

	イギリス	フランス	ロシア	ドイツ	オーストリア	イタリア
1901年	521	603	1,142	630	309	262
1905年	394	626	2,365	648	313	266
1909年	381	641	1,434	667	317	251
1913年	533	632	1,286	859	358	288

出所 表1と同じ。

[表3] 軍事支出

(単位：1000ポンド)

	イギリス	フランス	ロシア	ドイツ	オーストリア	イタリア
1901年	116,896	41,993	44,270	42,008	16,948	13,573
1905年	55,604	41,947	170,006	46,167	20,591	14,844
1909年	56,532	47,412	60,029	58,567	26,217	19,573
1913年	67,734	66,706	85,391	88,418	37,513	40,379

出所 表1と同じ。

[表4] 1914年時点での主要国の海軍力

	兵力	大型艦艇	総トン数
ロシア	54,000	4	328,000
フランス	68,000	10	731,000
イギリス	209,000	29	2,205,000
ドイツ	79,000	17	1,019,000
オーストリア	16,000	3	249,000

出所 Niall Ferguson, *The Pitty of War: 1914-1918* (London: Penguin Books, 1999), 85.

表2や表3のデータからも明らかなように、表面的な数字が示す第一次世界大戦以前のロシアは、主要国のなかでも非常に強大な軍事力を持つ存在であった。その上、1913年に策定された大計画によって、ロシア陸軍の兵員数は3年間で40%も拡大することが計画されており⁹³、ドイツの指導層の認識にも大きな影響を及ぼしたと考えられる。ただし、ケネディも指摘している通り、ロシア社会の後進性や技術の遅れが強大な軍事力の大きな足枷となっていたことや、他の列強と比べて兵士の質が非常に悪かったことは考慮する必要がある⁹⁴。なお、軍事支出の面では、日露戦争時のロシアの数字が非常に大きいことを除けば、ほぼ拮抗しており、相対的な地位に大きな変化はみられない。また、海軍力については、1914年時点ではロシアの劣

勢が明らかであり(表4)、日露戦争の敗戦の影響が色濃く残っていることがわかる。したがって、表面的な数字に表れない要素のことも考えると、軍事力の面で、ドイツの指導者が強調していたようなパワー・シフトが本当に起きていたかどうか判断することは必ずしも容易ではない。より正確に分析するためには、軍事力の中身や補給・動員体制の詳細についても理解する必要がある。

ここではその一例として戦略的鉄道網について、もう少し考えてみよう。まず通説では、ドイツがロシアの動員速度の遅さを前提に戦争計画を立案していたため、フランスの投資等により、ロシアの戦略的鉄道網の整備が急速に進展したことに、ドイツの指導者が危機感を持ったとされている⁹⁵。実際、1900年から1914年にか

ロシアと第一次世界大戦の原因

けて、鉄道の敷設距離は1.5倍近くに増加しており⁹⁶、表面的な成長率の数字をみれば、ドイツ側の危機感も理解できるように思われる。

ところが、別の観点から他の列強と比較すると、1913年時点においても戦略的鉄道網の分野におけるロシアの後進性は明らかである。たとえば、100平方kmあたりの線路の敷設状況は、ドイツが12km、フランスが10km、オーストリアが7kmであるのに対し、ロシアはわずか1kmにすぎなかった⁹⁷。また、線路の耐久性にも大

きな問題があり、鉄道網の円滑な運用を支えるシステムにもロシアは重大な問題を抱えていた⁹⁸。危機感を抱いたフランスが、第一次世界大戦の直前になって、複線の軍事鉄道に用途を限定した借款を実施するという動きにでたが⁹⁹、結局、戦略的整備網の質の向上が進まない状態のまま、第一次世界大戦が勃発している。

最後に、軍事力を支える基盤となる人口や工業力に関連するデータについて検討したい。

[表5] 総人口

(単位：1000人)

	イギリス	フランス	ロシア	ドイツ	オーストリア	イタリア
1901年	41,538	38,980	134,800	56,874	47,327	32,530
1905年	42,981	39,220	143,900	60,134	48,881	33,190
1909年	44,520	39,430	157,100	63,717	50,438	34,120
1913年	45,648	39,770	170,900	66,978	52,166	35,420

出所 表1と同じ。

まず、人口に関しては、20世紀初頭の時点でロシアの数字は圧倒的に突出しており(表5)、他の列強を大きく引き離していた。しかも、急速な人口増加は第一次世界大戦に至るまで継続しており、絶対的な数字の差は拡大する傾向にあった。ロシアの人口増加は、後進的な地方農

村でも顕著にみられたため、生産性の向上にはむしろ悪影響を及ぼした面もあったが¹⁰⁰、ともあれ急激な人口増加が、各国のロシアに対する「蒸気ローラー」としてのイメージを強めることに貢献したことは間違いないだろう¹⁰¹。

[表6] 鉄・鋼の生産量

(単位：1000トン)

	イギリス	フランス	ロシア	ドイツ	オーストリア	イタリア
1901年	4,983	1,425	2,228	6,137	1,099	129
1905年	5,905	2,255	2,266	9,669	1,459	270
1909年	5,976	3,039	2,940	11,515	1,963	662
1913年	7,787	4,687	4,918	17,609	2,611	934

出所 表1と同じ。

[表7] 大国の潜在的な総合工業力の相対値

(1900年のイギリスを100とした相対値)

	イギリス	フランス	ロシア	ドイツ	オーストリア	イタリア
1880年	73.8	25.1	24.5	27.4	14	8.1
1900年	100	36.8	47.5	71.2	25.6	13.6
1913年	127.2	57.3	76.6	137.7	40.7	22.5

出所 Paul Kenndy, "The Frist World War and the International Power System," *International Security* 9, no. 1 (Summer, 1984), 14, Figure 7を修正。

〔表8〕 主要国の一人当たりGDP

(単位：基準年1990年の100万ゲアリー=ケイミス・ドル)

	イギリス	ドイツ	フランス	オーストリア	ロシア	イタリア
1900年	4,492	2,985	2,876	2,882	1,237	1,785
1913年	4,921	3,648	3,485	3,465	1,488	2,564

出所 http://www.ggdc.net/MADDISON/Historical_Statistics/vertical-file_02-2010.xls

<2012年9月25日アクセス>

次に、戦争遂行能力の基盤ともなる工業力についてである。まず、ロシアの鉄・鋼の生産量は、1901年から1913年にかけて倍以上に増加しているが、それでも1901年時点でのドイツの生産量に及んでいない。また、ドイツはロシア以上の成長率で増産に成功し、1913年の時点の生産量はロシアの3倍以上となっている(表6)。総合的な潜在工業力という観点でも、ドイツの顕著な成長が目立つ。ロシアの潜在的工業力も高成長を実現しているが、1913年時点でイギリスやドイツに遙かに及ばず、ドイツの成長が継続していることも勘案すると、数年で追いつけるような状況にはなかったと判断できよう(表7)。

そもそもロシアは基本的には農業国であり、国民の多くは農業で生活していた。人口に対する工場労働者の比率はわずか1.75%にすぎなかったし、ロシアの工業化の大部分が外国の手によって進められた。工業力と人口は成長していたが、主力の農業生産の成長は緩やかであり、社会全体で見ると、近代化の進展が非常に遅れていた¹⁰²。つまり、工業力の成長を示す数字がもたらす近代化のイメージとはかけ離れた状況にあったのである。このようなロシア社会の後進性は、「一人あたりのGDP」の指標にも明確に現れている(表8)¹⁰³。

以上の分析から明らかなように、総合的に判断すると、第一次世界大戦以前のロシアとドイツのパワー・バランスが、劇的にロシア優位へと変化していたとはいえないだろう。また、ウォルフォースが指摘するように、定量的な研究は、第一次世界大戦前のロシアのパワーを過大評価する傾向がある¹⁰⁴。ロシアの後進性の問題も考

慮すると、実態としては、ロシアの国力が上昇傾向にあったにせよ、数年以内にドイツを脅かすような状況にはなかったように思われる。それでは、それにもかかわらず、なぜ、同時代の人々はロシアの台頭を警戒したのであろうか。

考えられる理由の一つは、第一次世界大戦以前のヨーロッパでは、総力戦のような形態の戦争が具体的にイメージされておらず、国内社会から人的・物的資源を徹底的に動員するために、経済・行政システムの効率を試されるような事態が想定外だったことである¹⁰⁵。

また、ロシアが日露戦争の敗戦によって一度どん底まで落ちた後、ストルイピンの改革と弾圧が一定の成果をみせたことも、統計的な国力指標の変化が示すよりも、ロシアの国力増大を大きく認識させる要因になったと考えられる¹⁰⁶。さらには、パトリック・マクドナルドの研究が示しているようにロシア国内の経済制度の特性も、各国指導者の認識に影響を及ぼした可能性がある¹⁰⁷。

同時代の人々の認識は誤っていたのか。それとも対外政策や戦争計画の円滑な実行のために意図的にロシアの脅威が誇張されたのか。他国の人々は、ロシアの実情をどの程度まで正確に理解していたのか。ドイツの(あるいは他の列強の)対露認識には、まだまだ解明すべき点が多く残されている。

4. おわりに

本稿で論じてきたことは、巨大で複雑なパズルのごく一部でしかない。しかしながら、バルカン情勢の緊迫化、ドイツと協同陣営との関係、ドイツの指導者の国力動態に関する認識な

ど、第一次世界大戦の開戦に関わる諸要因にロシアが密接に関係していたことは、この短い論考からも明らかであろう。また、本稿では十分に議論できなかったが、七月危機下のロシアの主体性についても、さらに研究を進める必要がある。たしかに日露戦争の敗戦以降、ロシアの対外政策の基本方針は他の大国との衝突を可能な限り避けることにあったが、本稿でも論じているように、数々の国際危機を経て、ロシアの基本方針は大国の地位を守るためであれば戦争のリスクも辞さないものへと大きく変化している¹⁰⁸。マクミューキンの研究のようなロシア主因論は少々行き過ぎのように思われるが、少なくとも第一次世界大戦の開戦に際して、ロシアが非常に重要な役割を果たしたことは改めて強調されるべきであろう。

最後に、本稿で扱えなかったロシアの指導者の国力動態に関する認識の問題について、理論的観点から少しだけ言及したい。もし自国に有利なパワー・シフトを認識していたのであれば、国内外の事情が許す限り、対外的には低姿勢を貫き、自国が優位に立つ日まで「時間稼ぎ」をすることが理論的に最も合理的な戦略となる。しかしながら、先行研究で論じられていることは、七月危機の段階で、数年待てば戦争の準備が整うという認識がロシアの指導層に存在したことや、大国としての威信や名誉の問題もあり、準備が十分にできていないことは自覚しつつも強硬路線に踏み切ったことのみである¹⁰⁹。残念ながら、筆者がこれまでに調査した範囲では、当時のロシアの指導者が明確に自国優位のパワー・シフトを自覚していたことを示す証拠はみつかっていない¹¹⁰。もし、そのような認識が存在したにもかかわらず、ロシアの指導者が開戦へとつながる総動員の決断を下したのであれば、理論の上では、「威信」というバイアスが合理的な判断を妨げたということになり、ネオクラシカル・リアリズムの範疇で説明可能ということになる¹¹¹。

註

- ¹ 近年の研究動向については、たとえば以下を参照。Annika Mombauer, “The First World War: Inevitable, Avoidable, Improbable or Desirable? Recent Interpretations on War Guilt and the War’s Origins,” *German History* 25, no. 1(2007): 78-95; William Mulligan, *The Origins of the First World War* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010), 1-22; Holger Afflerbach and David Stevenson, eds., *An Improbable War? The Outbreak of World War I and European Political Culture Before 1914* (New York: Berghahn Books, 2007).
- ² ポール・ケネディ (鈴木主税訳) 『大国の興亡—1500年から2000年までの経済の変遷と軍事闘争』 [決定版] (草思社、1993年) 上巻、384頁。
- ³ Samuel R. Williamson, Jr., “The Origins of World War I,” *Journal of Interdisciplinary History* XVIII, no. 4 (Spring 1988), 807; Mombauer, “The First World War: Inevitable, Avoidable, Improbable or Desirable?” 82-85; Samuel R. Williamson, Jr., “Austria-Hungary and the Coming of the First World War,” in Ernest R. May, Richard Rosecrance, and Zara Steiner, eds., *History and Neorealism* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010), 103-28; Graydon A. Tunstall, Jr., “Austria-Hungary,” in Richard F. Hamilton and Holger H. Herwig, eds., *The Origins of World War I* (Cambridge: Cambridge University Press, 2003): 112-49.
- ⁴ 高坂正堯『古典外交の成熟と崩壊』 (中央公論社、1977年)、311、317頁。
- ⁵ David Stevenson, “War by Timetable? The Railway Race Before 1914,” *Past and Present*, no. 162 (February 1999), 192; Marc Trachtenberg, *History and Strategy* (Princeton: Princeton University Press 1991), 47-99; Mulligan, *The Origins of the First World War*, 231.
- ⁶ Kier Lieber, “The New History of World War I and What It Means for International Relations Theory,” *International Security* 32, no. 2 (2007): 155-91.
- ⁷ ジェームズ・ジョル (池田清訳) 『第一次世界大戦の起原』 [改訂新版] (みすず書房、1997年)、128頁。
- ⁸ ドイツ主因論に依拠した、ロシアの開戦経緯

- に関する代表的研究として、Dominic Lieven, *Russia and the Origins of the First World War* (New York: St. Martin's Press, 1983)がある。
- ⁹ 一例として以下を参照。Efraim Karsh, *Empires of the Sand: The Struggle for Mastery in the Middle East, 1789-1923* (Cambridge: Harvard University Press, 1999) ;Ronald P. Bobroff, *Roads to Glory: Late Imperial Russia and the Turkish Straits* (London: I.B. Tauris, 2006); Seon McMeekin, *The Russian Origins of the First World War* (Cambridge: Belknap Press of Harvard University Press, 2011); Mike Reynolds, *The Clash and Collapse of the Ottoman and Russian Empire* (Cambridge: Cambridge University Press, 2011).
- ¹⁰ 近年の研究の例として以下を参照。Annika Mombauer, *Helmuth von Moltke and the Origins of the First World War* (Cambridge: Cambridge University Press, 2001); Terence Zuber, *Inventing the Schlieffen Plan: German War Planning, 1871-1914* (Oxford: Oxford University Press, 2002); Mark Hewitson, *Germany and the Causes of the First World War* (Oxford: Berg, 2004).
- ¹¹ McMeekin, *The Russian Origins of the First World War*.
- ¹² 第一次世界大戦の起源に関する研究の範囲は、非常に拡大している。伝統的な政治・軍事・外交・経済はもとより、文化史・社会史的側面や時代精神に焦点を当てる研究も多い。また、一般兵士や一般労働者にまで焦点を当てる研究も増えている。研究動向については、以下を参照。Jay Winter and Antoine Prost, *The Great War in History: Debates and Controversies, 1914 to the Present* (Cambridge: Cambridge University Press, 2005).
- ¹³ David Fromkin, *Europe's Last Summer: Who Started the Great War in 1914?* (New York: Vintage Books, 2005), 9-10.
- ¹⁴ Anthony D'Agostino, *The Rise of Global Powers: International Politics in the Era of the World Wars* (Cambridge: Cambridge University Press, 2012), chap.2-3. 第一次世界大戦前の国際政治事象の連鎖的作用については、David Stevenson, *Cataclysm: The First World War as Political Tragedy* (New York: Basic Books, 2004), 19-20も参照。
- ¹⁵ ドミニク・リーベン (松井秀和訳)『帝国の興亡—ロシア帝国とそのライバル』(日本経済新聞社、2002年) 下巻、119頁。
- ¹⁶ David M. McDonald, *United Government and Foreign Policy in Russia, 1900-1914* (Cambridge: Harvard University Press, 1992), 110.
- ¹⁷ Matthew S. Seligmann, "Germany, the Russo-Japanese War, and the Road to the Great War," in Rotem Kowner, ed., *The Impact of the Russo-Japanese War* (London: Routledge, 2007), 121.
- ¹⁸ 第一次モロッコ危機を解決するために開催されたアルヘシラス会議において、フランスの立場を完全に支持することを借款実施の条件としたこともその一例である。ドイツもロシアに対して借款を提案したが、ロシアは同盟国フランスを選んだ。
- ¹⁹ Michael Howard, *The First World War: A Very Short Introduction* (Oxford: Oxford University Press, 2002), 20; Patrick J. McDonald, *The Invisible Hand of Peace: Capitalism, The War Machine, and International Relations Theory* (Cambridge: Cambridge University Press, 2009), chap.7.
- ²⁰ アジアにおける英露間の抗争と和解については以下を参照。David Gillard, *The Struggle for Asia 1828-1914* (London: Methuen, 1977); Jennifer Siegel, *Endgame: Britain, Russia and the Final Struggle for Central Asia* (London: I.B. Tauris, 2002).
- ²¹ イギリスは「三国協商」という言葉の使用に消極的だったとされる。また、ドイツとの関係も悪化の一途をたどったわけではなく、1914年には緊張緩和の雰囲気の中、バグダッド鉄道問題での協定も成立しているため、第一次世界大戦に至る国際関係を単純に、三国協商対三国同盟の対立という構図で考えることは、必ずしも正確ではない。
- ²² William Wohlforth, "The Perception of Power: Russia in the Pre-1914 Balance," *World Politics* 39, no. 3 (April, 1987), 355-58.
- ²³ Seligmann, "Germany, the Russo-Japanese War, and the Road to the Great War," 120. ただし、少数ではあるが異論も存在する。テレンス・ツーパーは、ドイツの諜報部の報告を引用しながら、日露戦争での敗戦後も、ロシア陸軍が戦闘不能になったとは認識されておらず、25師団を展開する能力があるとドイツ側はみなしていた

- と主張している。Terrence Tuber, "The Schlieffen Plan Reconsidered," *War in History* 6, no.3 (1999), 296.
- ²⁴ Wohlforth, "The Perception of Power," 361.
- ²⁵ ジャン＝ジャック・ベッケール、ゲルト・クルマイヒ（剣持久木・西山暁義訳）『仏独共同通史 第一次世界大戦』上巻、29-32頁。
- ²⁶ ゴルコウスキとエーレンタールの対外政策については、馬場優『オーストリア＝ハンガリーとバルカン戦争——第一次世界大戦への道』（法政大学出版会、2006年）37-58頁を参照。
- ²⁷ エーレンタールとイズヴォルスキの交渉は、協議の内容を書面にしないことを条件に、1908年9月16日と17日にブプロヴィチェにて行われた。しかし、実際に併合が実施された後、両国の主張は食い違ふことになった。また、この交渉の際に、エーレンタールは併合を近々実施する予定であることをイズヴォルスキには伝えていない。馬場『オーストリア・ハンガリーとバルカン戦争』52-53頁。ただし、リーベンによれば、イズヴォルスキは3週間程度でオーストリアが行動に移ることを事前に推測していた。Lieven, *Russia and the Origins of the First World War*, 35.
- ²⁸ Lieven, *Russia and the Origins of the First World War*, 35-36.
- ²⁹ 馬場『オーストリア＝ハンガリーとバルカン戦争』54頁。
- ³⁰ Lieven, *Russia and the Origins of the First World War*, 36
- ³¹ Ibid., 36-37.
- ³² その結果、1910年から1911年にかけて、独露関係は一時改善した。Hew Strachan, *The First World War, Volume I: To Arms* (Oxford: Oxford University Press, 2001), 49; Lieven, *Russia and the Origins of the First World War*, 38.
- ³³ Serge Sazonov, *Fateful Years, 1909-1916: The Reminiscences of Serge Sazonov, Russia's Minister for Foreign Affairs: 1914* (Bronx: Ishi Press, 2008), 28. 初版の刊行は1928年である。
- ³⁴ Lieven, *Russia and the Origins of the First World War*, 37.
- ³⁵ ルネ・ジロー（渡邊啓貴・柳田陽子・濱口學・篠永宣孝訳）『国際関係史1871～1914年——ヨーロッパ外交、民族と帝国主義』（未来社、1998年）347頁。
- ³⁶ 同上、347頁。
- ³⁷ ベッケール、クルマイヒ『仏独共同通史 第一次世界大戦』上巻、40-42、54-62頁。
- ³⁸ この時ロシアは、フランスに対し「戦争を避ける努力をしてほしい。ロシアはまだ準備ができていない」、「あと2、3年は戦争の準備が整わない」、「露仏同盟は純粋に防御的なものであり、ドイツの主張に対するフランスの積極的な姿勢に自動的に適用されない」といった趣旨のことを繰り返し伝えている。Wohlforth, "The Perception of Power," 365-66; Lieven, *Russia and the Origins of the First World War*, 38.
- ³⁹ ベッケール、クルマイヒ『仏独共同通史 第一次世界大戦』上巻、50-52頁。
- ⁴⁰ Samuel R. Williamson, Jr., "German Perceptions of the Triple Entente after 1911: Their Mounting Apprehensions Reconsidered," *Foreign Policy Analysis* 7, issue 2 (April, 2011), 206.
- ⁴¹ ストレイピンの死後、現地的外交官の活動の幅が広がり、セルビアとブルガリアに駐在するロシア大使も積極的に活動した。Williamson, "The Origins of World War I", 798; ジロー『国際関係史1871～1914年』、373-74頁。
- ⁴² ベッケール、クルマイヒ『仏独共同通史 第一次世界大戦』上巻、44-45頁。
- ⁴³ Williamson, "German Perceptions of the Triple Entente after 1911," 209. ウィリアムソンによれば、ロシアは22万人を常時勤務部隊としてオーストリア国境からそう遠くない場所に配置し、オーストリアによるバルカン戦争への介入を牽制した。
- ⁴⁴ 1903年から1912年にかけて、ロシアの全輸出の37%と、穀物輸出の4分の3以上が、トルコ海峡を通じて輸送されている。Stevenson, *Cataclysm*, 20; Strachan, *The First World War, Volume I To Arms*, 49; Lieven, *Russia and the Origins of the First World War*, 45.
- ⁴⁵ Lieven, *Russia and the Origins of the First World War*, 107.
- ⁴⁶ 第一次世界大戦の開戦後、ロシアの輸出は壊滅的な打撃を被ることになる。有名なバーバラ・タックマンの『八月の砲声』には、「黒海が閉鎖された結果、ロシアの輸出は98%、輸入は95%減少した」と書かれている。バーバラ・W・タックマン（山室まりや訳）『八月の砲声』（ちくま学芸文庫、2004年）上巻、348頁。
- ⁴⁷ Keith Neilson, *Britain and the Last Tsar: British Policy and Russia, 1894-1917* (Oxford

- University Press, 1995), 333; McDonald, *United Government and Foreign Policy in Russia, 1900-1914*, 190-91.
- ⁴⁸ ザンデルス危機に際するイギリスの対応については、William Mulligan, "We Can't be More Russian than the Russians": British Policy during the Liman von Sanders Crisis, 1913-1914," *Diplomacy and Statecraft* 17 (2006): 261-82を参照。マリガンは、イギリスの政策により、対独抑止と、ロシアに対する抑制の両方が成功したことから、第一次世界大戦の前に、欧州の国際システムの安定化メカニズムが機能した最後の国際危機だと位置づけている。
- ⁴⁹ McDonald, *United Government and Foreign Policy in Russia, 1900-1914*, 202.
- ⁵⁰ ジロー 『国際関係史1871～1914年』、386頁。
- ⁵¹ Mulligan, *The Origins of the First World War*, 88.
- ⁵² Bobroff, *Roads to Glory*, 75-95.
- ⁵³ McMeekin, *The Russian Origins of the First World War*, 35-40.
- ⁵⁴ Marina Soroka, *Britain, Russia and the Road to the First World War: The Fateful Embassy of Count Aleksandr Benckendorff (1913-16)* (Farnham: Ashgate, 2012) 246; McDonald, *United Government and Foreign Policy in Russia, 1900-1914*, 203. フランスはロシアの方針を支持したが、イギリスをよく知るロシアの駐英大使ベッケンドルフは、三国協商を同盟に格上げする構想には悲観的な展望を持っていた。
- ⁵⁵ Mulligan, *The Origins of the First World War*, 88.
- ⁵⁶ 七月危機については以下を参照。James Joll and Gordon Martel, *The Origins of the First World War*, 3rd ed. (Harlow: Pearson Longman, 2007), 12-48; Strachan, *The First World War, Volume I To Arms*, 64-102; Hew Strachan, *The Outbreaks of the First World War* (Oxford University Press, 2004); Mulligan, *The Origins of the First World War*, 208-26; 高橋進「一九一四年七月危機——『現代権力政治』論序説 坂本義和(編)『世界政治の構造変動 I 世界秩序』(岩波書店、1994年) 109-81頁。
- ⁵⁷ Lieven, *Russia and the Origins of the First World War*, 142-3.
- ⁵⁸ McDonald, *United Government and Foreign Policy in Russia, 1900-1914*, 204.
- ⁵⁹ 反論も存在する。マクミーキンは、「大国は通常、小さな従属国の領土の一体性を守るために百万の陸軍を動員したりはしない」ため、セルビアのためにロシアが参戦したと考えることは素朴すぎるし、ロシア外交にとって象徴的な意味しかないと言っている。McMeekin, *The Russian Origins of the First World War*, 27-28.
- ⁶⁰ Luigi Albertini, *The Origins of the War of 1914*, 3 vols. (Oxford: Oxford University Press, 1952-57).
- ⁶¹ Trachtenberg, *History and Strategy*, 77; Stevenson, "War by Timetable?" 192; McMeekin, *The Russian Origins of the First World War*, 56.
- ⁶² Strachan, *The First World War, Volume I To Arms*, 84.
- ⁶³ ベッケール、クルマイヒ『仏独共同通史 第一次世界大戦』上巻、74頁。もっとも、アニカ・モンバウアーが論じているように、ロシアの行動とは関係なく、ドイツも動員を決断していた。Annika Mombauer, *The Origins of the First World War: Controversies and Consensus* (London: Longman, 2002), 204. したがって、ロシアの総動員の実施は開戦のタイミングに影響しただけであり、ロシアの総動員のみがヨーロッパ戦争の原因ではない。
- ⁶⁴ オーストリアの元外交官レオポルト・フォン・アンドリアン・ヴェルブクは、第一次世界大戦後に書いた日記のなかで、オーストリアが戦争を始めたのであり、「ドイツでもなければ、ましてや協商諸国でもない」と記している。馬場『オーストリア＝ハンガリーとバルカン戦争』、1頁。ただし、オーストリアが望んだのはバルカン半島での局地戦争であり、戦争の規模が拡大した原因を探るには、ドイツやロシアなどの行動についての分析も必要となる。
- ⁶⁵ 「意図せざる戦争」論の論点については、ヴァン・エヴェラが包括的な検証を行っている。また、マーク・トラクテンバーグが強力な反論を提示している。Stephen Van Evera, *Causes of War: Power and the Roots of Conflict* (Ithaca: Cornell University Press, 1999), 193-239; Trachtenberg, *History and Strategy*, 57-95.
- ⁶⁶ Robert Jervis, "Cooperation under Security Dilemma," *World Politics* 30, no. 2 (January 1978), 187-94, 199-206.
- ⁶⁷ Van Evera, *Causes of War*, 236.

- ⁶⁸ George H. Quester, *Offense and Defense in the International System* (New Brunswick: Transaction Publisher, 2003), 11. 初版の公刊は1977年である。
- ⁶⁹ ヴェン・エヴェラは、1890年から1914年にかけて、攻撃側が戦場で優位を占め、戦闘は早期かつ決定的な形で終結することを、ヨーロッパ人が徐々に信じるようになったと指摘している。また、新しい防御的技術の力を明らかにしたアメリカ南北戦争や露土戦争、ポーア戦争、日露戦争などの教訓をヨーロッパ人が見過ごしたことも指摘している。Van Evera, *Causes of War*, 194.
- ⁷⁰ Jack Snyder, *The Ideology of the Offensive: Military Decision Making and the Disasters of 1914* (Ithaca: Cornell University Press, 1984).
- ⁷¹ Stephen J. Cimbala, "Steering through Rapids: Russian Mobilization and World War I," *Journal of Slavic Military Studies* 9, no. 2 (June 1996), 378; Strachan, *The First World War, Volume I To Arms*, 307; Snyder, *The Ideology of the Offensive*, 157-98.
- ⁷² Cimbala, "Steering through Rapids," 379-80. この戦争計画では、西方のドイツ・オーストリアと、遙か東方の日本との二正面戦争への対応も意識されていた。
- ⁷³ Snyder, *The Ideology of the Offensive*, 157.
- ⁷⁴ Strachan, *The First World War, Volume I: To Arms*, 307.
- ⁷⁵ 「第19号計画」には、「計画A」と「計画G」の二種類の形態が存在した。正式に採用された「計画A」は、攻勢主体の作戦計画であり、第1軍と第2軍がドイツ軍と対峙している間に、4個軍を展開しガリシアでオーストリア軍に攻勢をかけるという計画だった。一方、「計画G」は、予備計画であり、ドイツ軍の主力がフランスではなく、対露攻撃で開戦するシナリオに備えて策定された。「計画G」は、3個軍がドイツ軍への対応にあたり、2個軍がオーストリア軍に対処するという守勢主体の作戦計画だった。なお、特別な命令がない限り、「計画A」が遂行されるものとされていた。Cimbala, "Steering through Rapids," 380-81; Strachan, *The First World War, Volume I: To Arms*, 309; Snyder, *The Ideology of the Offensive*, 179.
- ⁷⁶ Alex Marshall, "Russian Military Intelligence, 1905-1917: The Untold Story behind Tsarist Russia in the First World War," *War in History* 11, no. 4 (2004), 401-2. なお、モルトケ参謀総長が対仏攻撃以外のドイツの戦争計画を実質的に捨てたのが1913年4月であった。Williamson, "German Perceptions of the Triple Entente after 1911," 207.
- ⁷⁷ Strachan, *The First World War, Volume I: To Arms*, 309; Cimbala, "Steering through Rapids," 380-81; Marshall, "Russian Military Intelligence, 1905-1917," 400.
- ⁷⁸ Bruce W. Menning, "The Offensive Revisited: Russian Preparation for Future War, 1906-1914," in David Schimmelpenninck van der Oye and Bruce W. Menning, eds., *Reforming the Tsar's Army: Military Innovation in Imperial Russia from Peter the Great to the Revolution* (Cambridge: Cambridge University Press, 2004), 220.
- ⁷⁹ Marshall, "Russian Military Intelligence, 1905-1917," 402.
- ⁸⁰ Menning, "The Offensive Revisited," 217; Antulio J. Echevarria, II, "The 'Cult of the Offensive' Revisited: Confronting Technological Change before the Great War," *Journal of Strategic Studies* 25, no.1 (March, 2002), 199-201.
- ⁸¹ 二国間関係で考えた場合、技術の発展レベルが同程度であれば、攻撃優位の状況では先に行動を起こした方が有利となる（先制行動の優位）。しかし、技術格差が大きい場合、攻撃優位を認識していても、動員のスピード等の制約で先に攻撃することができないのであれば、その国には防御を固める以外の選択肢はない。
- ⁸² 論争の経緯については、Mombauer, *The Origins of the First World War*が要領よくまとめている。
- ⁸³ 予防戦争とは、敵対する可能性がある国に対し、その国が十分に強力にならないうちに大打撃を与え、将来の重大な脅威となることを防ぐための戦争であり、差し迫った攻撃を防ぐための「先制 (preemption)」とは区別される。予防戦争の論理でドイツの開戦を説明する研究の例として以下を参照。Wolfgang J. Mommsen, "Domestic Factors in German Foreign Policy before 1914," *Central European History* 6, no.1 (1973): 3-43; Fritz Fischer, *War of Illusions: German Policies from 1911 to 1914*, translated by Marian Jackson (New York: Norton, 1975); Lieven, *Russia and*

- the Origins of the First World War*; Stephen Van Evera, "The Cult of the Offensive and the Origins of the First World War," *International Security* 9, no. 1 (1984): 58-107; Dale Copeland, *The Origins of Major War* (Ithaca: Cornell University Press, 2000); Mombauer, *Helmuth von Moltke and the Origins of the First World War*.
- ⁸⁴ 1960年代から70年代にかけてのフィッシャー論争以降、1912年12月に開催された戦争会議において、ドイツの軍事指導者の間で「戦争は不可避であり、ドイツにとっては早ければ早いほどよい」という認識が共有されたという議論が一般的となった。
- ⁸⁵ Copeland, *The Origins of Major War*, 116.
- ⁸⁶ Niall Ferguson, *The Pity of War: 1914-1918* (London: Penguin Books, 1999), 98.
- ⁸⁷ Strachan, *The First World War, Volume I: To Arms*, 63; ニーアル・ファーガソン (仙名紀訳) 『憎悪の世紀——なぜ20世紀は世界的殺戮の場となったのか』(早川書房、2007年) 上巻、214頁、フリッツ・フィッシャー (村瀬興雄監訳) 『世界強国への道 I ドイツの挑戦、1914-1918年』(岩波書店、1972年) 53頁。
- ⁸⁸ Keith Wilson, "British Power in the European Balance, 1906-1914," in David Dilks, ed., *Retreat from Power: Studies in Britain's Foreign Policy of the Twentieth Century* (London: Macmillan, 1981), Vol.1, 39; Neilson, *Britain and the Last Tsar*, 339.
- ⁸⁹ Lieven, *Russia and the Origins of the First World War*, 136.
- ⁹⁰ 国力複合指標は、①軍事支出、②兵員数、③鉄鋼生産量、④エネルギー消費量、⑤総人口、⑥都市人口から構成されている。詳細については以下を参照。J. David Singer, Stuart Bremer, and John Stuckey, "Capability Distribution, Uncertainty, and Major Power War, 1820-1965." in Bruce Russett, ed. *Peace, War, and Numbers* (Beverly Hills: Sage, 1972), 19-48. なお、表1の数字は、CNICのデータ (Ver. 4) の小数点第3位以下を四捨五入したものである。
- ⁹¹ 第一次世界大戦前の大国間のデータについては、以下を参照。Sean M. Lynn-Jones, "Détente and Deterrence: Anglo-German Relations, 1911-1914," *International Security* 11, no. 2 (Fall, 1986): 121-50; Friedrich Kießling, "Unfought Wars: The Effect of Détente before World War I," in Afflerbach and Stevenson, eds., *An Improbable War?*, 183-99.
- ⁹² Richard Ned Lebow, *Why Nations Fight* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010), 37.
- ⁹³ Stevenson, *Cataclysm*, 18.
- ⁹⁴ ケネディ『大国の興亡』上巻、357-58頁。
- ⁹⁵ ベッケール、クルマイヒ『仏独共同通史 第一次世界大戦』上巻、85頁。
- ⁹⁶ ケネディ『大国の興亡』上巻、350頁。
- ⁹⁷ Strachan, *The First World War, Volume I: To Arms*, 298.
- ⁹⁸ ケネディ『大国の興亡』上巻、358-59頁。
- ⁹⁹ Strachan, *The First World War, Volume I: To Arms*, 307-8.
- ¹⁰⁰ ケネディ『大国の興亡』上巻、352頁。
- ¹⁰¹ 「蒸気ローラー」としてのロシアのイメージについて、タックマンは、「当初は不活発にみえても、ひとたび活を入れられ行動に移ると、甚大な人的損害はものともせずひたすら前進をつづけ、はてることのない人力の波と化し、屍を超えて戦いぬく、途方もない大集団」と端的に特徴をまとめている。タックマン『八月の砲声』上巻、138頁。また、「蒸気ローラー」のイメージについては、以下も参照。Keith Neilson, "Watching the 'Steamroller': British Observers and the Russian Army before 1914," *Journal of Strategic Studies* 8, no. 2 (1985): 199-217.
- ¹⁰² ケネディ『大国の興亡』上巻、350-353頁。
- ¹⁰³ 表8には、アンガス・マディソンが作成したデータを利用している。マディソンによる一人当たりGDPの推定方法については、アンガス・マディソン (金森久雄監訳) 『世界経済の成長史、1820～1992年——199カ国を対照とする分析と推論』(東洋経済新報社、2000年) を参照。
- ¹⁰⁴ Wohlforth, "The Perception of Power," 368.
- ¹⁰⁵ ケネディ『大国の興亡』上巻、356-57頁。
- ¹⁰⁶ Wohlforth, "The Perception of Power," 374-75.
- ¹⁰⁷ McDonald, *The Invisible Hand of Peace*, 232. マクドナルドの研究によれば、経済に対する国家統制が強く、膨大な国有財産を有していたため、他の列強と比較して、ロシアは効率的に戦略的鉄道網の整備や軍拡のための資金調達や投資をすることが可能であった。
- ¹⁰⁸ 1914年2月にツァーリに有名な覚書を提出した元内相のドゥルノヴォのように、費用便益的

な観点や革命への懸念から戦争に反対する声も存在したが、当時のロシア指導層のなかでは大きな声とならなかった。McDonald, *United Government in Russia, 1900-1914*, 199-201.

¹⁰⁹ Wohlforth, “The Perception of Power,” 368; ファーガソン『憎悪の世紀』上巻、213-14頁。

¹¹⁰ 本稿でも検討した通り、表面上の数字に表れないロシアの後進性も鑑みると、ロシアの指導者が、ドイツやイギリスの指導者が強調したようなパワー・シフトを認識していなかったことは十分に考えられる。

¹¹¹ ネオクラシカル・リアリズムについては以下を参照。Steven E. Lobell, Norrin M. Ripsman, Jeffrey W. Taliaferro, eds., *Neoclassical Realism, the State, and Foreign Policy* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010); 今野茂充「ネオクラシカル・リアリズムの対外政策理論」『法学研究』第83巻第10号(2010年3月)、391-421頁。